



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <https://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土山 隆治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田竈 康利 TEL 075-611-7155
 管理本部長兼財務統括部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	25,422	0.2	△276	—	△550	—	△643	—
2018年12月期第2四半期	25,380	3.8	387	△54.0	365	△46.6	166	△37.7

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △1,036百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 △547百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△38.48	—
2018年12月期第2四半期	9.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	71,351	42,558	59.6
2018年12月期	66,820	43,845	65.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 42,493百万円 2018年12月期 43,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2019年12月期	—	5.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,400	1.4	550	△23.5	750	13.6	200	—	11.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	16,722,800株	2018年12月期	16,722,800株
2019年12月期2Q	259株	2018年12月期	189株
2019年12月期2Q	16,722,601株	2018年12月期2Q	16,722,612株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料]P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(会計方針の変更)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において世界経済は、米国では良好な雇用環境に支えられ個人消費が底堅く推移したものの、長期化する米中貿易摩擦などを背景に景気は鈍化傾向となりました。欧州においては、個人消費に底堅さが見られたものの、ドイツ製造業の輸出低迷や英国の欧州連合（EU）離脱交渉をめぐる先行きの不透明感は拭えず、景気の回復は力強さを欠くものとなりました。中国においては、長期化する米中貿易摩擦を背景とした輸出受注の低迷により、景気の回復は緩慢なものとなりました。

わが国でも、世界経済の減速を背景とする輸出の低迷に加え、設備投資についても力強さを欠いた状態が続いており、景気の足踏み状態が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの電気・電子部品事業は、世界的な景気の減速や米中貿易摩擦の激化等が影響し、主要製品であるコネクタやHDD関連部品の受注が低迷した状態で推移しましたが、第2四半期に入り回復傾向が見られ、前年同四半期比同等の売上高を維持しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォン市場の成長鈍化や競争激化等の影響により伸び悩みました。細線同軸コネクタは、第2四半期においてノートパソコンのパネル向けを中心に持ち直しの傾向が見られたものの、第1四半期の不振を挽回するまでには至りませんでした。基板対基板コネクタは、高速伝送対応のフルシールドコネクタの需要が堅調に推移したことから引き続き伸長しました。HDD関連部品は、データセンター向けの投資減少等の影響もあり、HDDメーカーが在庫調整を継続したことから低迷しました。

自動車部品事業は、北米や中国市場を中心に自動車販売に減速感が見られるものの、車載用センサやコネクタ等、自動車の電子化に寄与する車載部品の需要は引き続き堅調に推移しました。中でもコネクタにおいては、耐振・耐熱性に優れたSMTコネクタがLEDヘッドライト向けに採用車種が拡大する等、順調に売上が増加しました。

設備事業は、足元では車載向けの装置や金型の需要に回復傾向が見られたものの、半導体市況悪化に伴う第1四半期の落ち込みを挽回するまでには至らず、伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,422百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失276百万円（前年同四半期は営業利益387百万円）、経常損失550百万円（前年同四半期は経常利益365百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失643百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,531百万円増加し、71,351百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物2,534百万円、仕掛品1,464百万円、土地1,153百万円等であり、

負債につきましては、5,819百万円増加の28,793百万円となり、主な増加要因は、長期借入金1,564百万円、短期借入金1,447百万円、賞与引当金1,017百万円等であり、

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少894百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少353百万円等により1,287百万円減少し、42,558百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895	8,018
受取手形及び売掛金	11,376	11,088
製品	5,414	4,460
仕掛品	2,391	3,855
原材料及び貯蔵品	2,091	2,013
その他	1,199	990
貸倒引当金	△23	△5
流動資産合計	29,345	30,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,106	16,862
減価償却累計額	△8,573	△8,795
建物及び構築物 (純額)	5,532	8,067
機械装置及び運搬具	37,845	39,304
減価償却累計額	△26,985	△27,589
機械装置及び運搬具 (純額)	10,859	11,715
工具、器具及び備品	25,274	23,883
減価償却累計額	△23,508	△22,040
工具、器具及び備品 (純額)	1,766	1,842
土地	4,459	5,612
建設仮勘定	12,463	11,218
有形固定資産合計	35,081	38,455
無形固定資産		
その他	464	495
無形固定資産合計	464	495
投資その他の資産		
繰延税金資産	49	117
その他	1,906	1,887
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	1,927	1,978
固定資産合計	37,474	40,930
資産合計	66,820	71,351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494	2,416
短期借入金	7,302	8,749
未払法人税等	147	150
賞与引当金	728	1,745
その他	3,233	3,468
流動負債合計	13,905	16,530
固定負債		
長期借入金	5,681	7,246
繰延税金負債	820	812
役員退職慰労引当金	233	242
退職給付に係る負債	66	114
その他	2,267	3,848
固定負債合計	9,069	12,263
負債合計	22,974	28,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,067	8,067
利益剰余金	26,746	25,852
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,336	42,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	△4	△357
退職給付に係る調整累計額	441	402
その他の包括利益累計額合計	439	50
非支配株主持分	69	65
純資産合計	43,845	42,558
負債純資産合計	66,820	71,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	25,380	25,422
売上原価	18,155	18,832
売上総利益	7,225	6,590
販売費及び一般管理費	6,838	6,866
営業利益又は営業損失(△)	387	△276
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	13
助成金収入	266	16
受取保険金	—	102
その他	8	13
営業外収益合計	281	144
営業外費用		
支払利息	34	80
為替差損	145	253
輸送事故による損失	—	55
その他	123	29
営業外費用合計	303	418
経常利益又は経常損失(△)	365	△550
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	365	△603
法人税、住民税及び事業税	196	114
法人税等調整額	△1	△71
法人税等合計	195	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169	△647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	166	△643

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169	△647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	3
為替換算調整勘定	△679	△353
退職給付に係る調整額	△9	△38
その他の包括利益合計	△717	△388
四半期包括利益	△547	△1,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△548	△1,032
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物（純額）が1,027百万円、機械装置及び運搬具（純額）が36百万円、工具、器具及び備品（純額）が9百万円、土地が461百万円、流動負債その他が202百万円、固定負債その他が1,260百万円増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。